

**広域大規模災害を想定した放送サービスの維持・確保方策の
充実・強化検討チーム(第3回)
議事要旨**

1. 日時

令和7年3月24日(月)14時00分～16時00分

2. 場所

WEB会議

3. 出席者

(1) 構成員

【有識者】

三友主査、伊東構成員、大谷構成員、音構成員、鈴木構成員、長田構成員

【自治体】

高知県 東構成員、熊本県益城町 森川構成員、石川県 四柳構成員

【放送関係団体】

日本放送協会、一般社団法人衛星放送協会、
一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟、一般社団法人日本民間放送連盟

(2) 総務省

村上情報流通行政局放送技術課長、坂入同局地上放送課長、
岡井同局衛星・地域放送課長、本橋同局衛星・地域放送課地域放送推進室長、
渡邊同局放送技術課技術企画官兼地域放送推進室技術企画官、
宗政同局地上放送課企画官

4. 議事要旨

(1) ヒアリング

- 熊本県益城町 森川構成員から資料3-1に基づき、「熊本地震での被災状況や、大規模災害時の情報伝達に関する課題、国・関係機関への要望

など」の説明が行われた。

- 石川県 四柳構成員から資料3-2に基づき、「能登半島地震、奥能登豪雨による石川県の被害と対応」の説明が行われた。
- 高知県 東構成員から資料3-3に基づき、「南海トラフ地震に備えた高知県の取り組み」の説明が行われた。
- 事務局から資料3-4に基づき、「各総合通信局等における臨時災害放送局を開設する際に使用する周波数の事前検討の状況について」の説明が行われた。
- 一般社団法人 日本民間放送連盟から資料3-5に基づき、「広域・大規模災害への民放事業者の対応について」の説明が行われた。
- 一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟から資料3-6に基づき、「令和6年能登半島地震の状況と ケーブルテレビ業界としての対応」の説明が行われた。

(2)ヒアリングに関する質疑応答・意見交換

各構成員から以下の通り意見があった。

【伊東構成員】

伊東でございます。臨災局用の周波数の検討状況につきまして、早速御報告をいただきました。どうもありがとうございます。全国各地の地域やブロックごとに使用可能な周波数を洗い出し、可能なところから周波数の仮選定を進めておられるとのことで大変頼もしく思いました。

この作業を続けていただくとともに、周波数がうまく定まった地域におきましては、住民の方々にその情報をどのように広めていくのか、事務局もおっしゃっておられたと思いますが、その広報等の方法についても検討していただければと存じます。いずれにいたしましても、自治体の方々と協力、連携して進めていただければと思います。

これ以外にも、臨災局の運用に必要なとなる技術者の資格についての御要望があったように思います。臨災局の開設はいうまでもなく、臨時、緊急を要することですので、臨災局に特化したような、何らかの技術者の資格に関する緩和策を考えることが可能なかどうか、これについても御検討いただければと存じます。

1点質問がございます。ここで想定されている臨災局用の周波数は、90MHz未満に限定されているのかどうか。90MHz以上のワイドFMの帯域は対象外となっているのか、もう一度教えていただければと思います。これは周波数資源を拡大することにもつながりますので、うまく使えるのであれば、事前の割当ても可能になるのかもしれないと思ったものですから、その辺り教えていただければと存じます。

【事務局(村上放送技術課長)】

御質問ありがとうございます。最後に御質問いただきましたFM周波数帯の話でございますが、臨災局につきましても95MHzまで全てを使って探しております。そんな中でも周波数の逼迫状況というのが起きたりして、なかなか確定化をしづらい状況にはあります。

【伊東構成員】

どうもありがとうございます。90MHz未満で探されているのかなと思ったものですから質問致しました。FM補完局等々の話もあり、いろいろと動きもあるようなので、固定化するのはなかなか難しいとのこと、承知致しました。

【音構成員】

音です。前回御質問させていただきましたケーブルテレビとコミュニティFM等の経営のことですけれども、御丁寧に御説明ありがとうございます。今日、出たお話の中でメディアの横連携もありますけれども、他のメディアとの連携の重要性というのも、前回御質問させていただいたことも連動しますが、その重要性ということも強く感じた次第です。

その上で幾つか質問させていただければと思うのですが、県庁所在地においては災害による影響があまりないけれども、その県の他の地域でケーブルテレビが被災をしたときなどに、災害対策本部へ職員を派遣するというようなお話が、先ほど能登半島地震のときのケースでいただいたかと思います。土地勘の問題等々もあろうかとは思いますが、言うなれば被災をしたケーブルにどういう形で支援をしていくのかということかと思っています。

私は以前、気仙沼ケーブルさんへお邪魔をさせていただいた際、事業再建、相当

御苦労されたというお話をお聞きいたしました。今日は気仙沼さんのお話もありましたし、三陸ブロードネットさんのお話もあったかと思うのですが、具体的に事業再開のために、どのぐらいの時間を要し、どのような形でのサポートができたのか、その辺りのところをお話いただければというのが1点目です。

それから先ほどりエゾンのお話があったかと思うのですが、県外の職員をリエゾンした場合に、例えば土地勘がやや薄くて被災地域のネットワーク構築をするのに御苦労されるのではないのかなと、その辺りのところの調整ってどういうふうにされていらっしゃるのか。御事情がお分かりになれば教えていただければと思います。

地上波のお話その前に民放連さんからありましたけれども、私の存じ上げているのは例えばTBS系列ですとチームJというような支援体制することによって、できるだけ迅速にやるとか、地元局とキー局を含めた他局との連携みたいなことの検討が随分なされていると聞いておりますけれども、その辺りのやり方というようなものが、例えばケーブルではどういうふうな形でできていらっしゃるのか、その辺りも教えていただければと思います。

【日本ケーブルテレビ連盟】

ケーブルテレビ連盟でございます。

まず、被災した局がこういった形で事業を再開していけるのかということでございますけれども、今回、東日本も例示させていただきましたが、熊本、阪神・淡路含め、大きな地震の時は全てケースが違うなというのを痛感いたしました。東日本のときのように完全にもう局舎が破壊されたり、ネットワークが津波で流されたりというケースは、もうこれは莫大な時間がかかります。当然、職員の方が被災されるケースもありますし、そもそも住むところがないというところで、初動に大変な時間を要しました。

今回の能登半島地震で申し上げますと、幸いなことに職員の方の被害は大きなものはなかったと認識しています。それからネットワークにつきましても途中の線が切れたり、ヘッドエンドの土砂の流入もあったものの、何とか機能は維持して動けました。実は動かす人は停電しているヘッドエンドに寝袋で泊まり込んで、何とか復旧作業を進めていました。あるいは、各所から入ってくる「つながったけど見えない」という対応に御苦労され続けたということでございますので、今回に関して言うと、動き始めという意味では比較的、東日本に比べると動き出せたのかなと思っています。

ただ、申し上げたとおり、被害がいろんなところでもう切れていてつながらない、つながないところがつながって、あそこは生きている、あそこはやられている、生きているところが道路で、道路を開けたらやられちゃったとかというところの繰り返しの中で、大変な苦労をしたところがございまして、期間的なものでどれぐらいというお答えにはちょっとなってないかもしれないですけども、そういう傾向であったということでございます。

それから2点目のリエゾンの件でございます。申し上げたとおり、今回はかなり幸運に恵まれたと思っています。金沢ケーブルさんが、言ったら目の前の県庁さんの災害対策本部に派遣することができたことと、当時からどなたを派遣できるのかどうかという話を北陸支部と我々も話していたときに、金沢ケーブルさんから、「いや、これは能登半島の地理に明るい人でないと話にならないよ」と、金沢ケーブルの職員でも、これはもう能登半島のこと分かってないと駄目なので、とにかくその人を探して適任者がいたから彼に行ってもらおうということを伺いました。そういったこともあって、うまくお送りすることができたということでございます。

これが例えば東日本のときに、釜石や気仙沼等辺りに詳しい人を仙台から送り込めたかとか、同様の問題が同じようにできるかという正直難しいところありますけれども、今回リエゾン派遣にすごく全体にとっても役に立った実績もできましたので、今後、不幸にして大震災が起こったときに、仮にどこの支部のどこの県であっても何とかそういった形で派遣しようと、業界全体の意識づけというのをしていきたいと考えているところでございます。

【鈴木構成員】

同じく日本ケーブルテレビ連盟の方に質問でございます。最後で新規要望事項として、電柱とか管路の設置段階から検討できるように働きかけをという御要望、非常に大事な視点だと思います。それを前提に、もう一つ東日本大震災のときに管路に埋まっている光通信のための光ケーブルは非常に損傷が軽く、切れたのは局舎が中心であったという事実がございます。

そういうことを踏まえての質問ですが、管路と空中で管路をより重視していこうというのが、いくようなことが一つの事前の対策になるかと思うのですけれども、その辺の光化の計画等も含めて、連盟様側の御認識いかがでしょうか。これが質問でございます。

ます。

【日本ケーブルテレビ連盟】

御質問ありがとうございます。地中化か、それとも電柱に乗せる共架かというところは我々も議論しているところでございます。国の大きな流れとしての地中化の大きな流れというのは我々も承知しておりますし、そこにできるだけ協力をとは思っておりますが、一方で地中化、埋めることって電柱に架けることにし非常に費用もかかってきますので、そのところは正直難しいなというところはございます。

一方で、いざ災害のときに地中化が必ずしもいいのかというと、残念ながら必ずしもそうとは言い切れないのが我々の正直な見立てでございます。例えば災害に関する写真、いろいろ見ていただきますと、電柱がぽんぽんぽんぽんと立っている絵って結構皆さん、目にされるかと思うのですけれども、電柱と電線って意外と強靱でございまして、根っこから引き倒されたりしたケースを除くと意外と生きているんですね。もちろん土砂崩れで流された場合とかというのは別なのですけれども。そういう意味で比較的、災害にどちらが強いと言われると、電柱に乗せているから弱いとは必ずしも言い切れないとは思っております。

また、地下に埋めてしまいますと、今回の能登半島でいうと水道にかなり時間がかかったというのも結局、どこがどうなっているか、分からなくなってしまうのもあると聞いておりまして、そういう意味で電柱、全部管路、地中に埋めれば被害が軽微であったかというところ必ずしもそうとは言い切れないのかなというところがございますので、様々な都市計画の中で地中化されたところを、それはそれで構わないと思うのですが、災害対策のために全てを地中化すれば今回のようなことは起こらなかったかというところ、必ずしもそうとは言い切れないかなというのが我々の見ているところでございます。

【鈴木構成員】

よく分かりました。一戸一戸にまで届けていくというところが、大きく違うところでございますでしょうね。ありがとうございました。

【大谷構成員】

ケーブルテレビ連盟様への質問でございます。大谷です。日本ケーブルテレビ連盟に教えていただきたいことがあります。

初歩的な質問で恐縮ですが、1つ目、ケーブルテレビの復旧に際して断線箇所の特定にはIoT技術などは用いられているのかどうか。2つ目、復旧のための資材について、機器の使用の共通化、標準化を図ることに意義があるかどうか。3つ目、ローカル5Gを発災後に整備するまでに時間がかかったか。4つ目、ローカル5Gを平時から利用していることに、発災後のサービス維持に役立ちそうか。

この4つの点について、お答えいただければ幸いです。

【日本ケーブルテレビ連盟】

御質問ありがとうございます。IoT機器を使っているかどうかですけれども、一部でそういったことの取組をしながら、設備点検の省力化あるいは省人化というのをしていこうという動きはございますが、まだ様々な設備にIoT機器を網羅して常に把握する状況にはなっていないのが正直なところでございます。

2点目いただきました機器使用については、確かに仕様を統一する意味というのはあるのですけれども、いかんせん、350社が歴史の中で構築あるいは更新を重ねてきているものでございまして、そう簡単ではないことがございます。もちろん標準的な仕様というのは一緒なのですけれども、例えば電線の同軸線から各戸に引き下ろすタップという分配器があるのですけど、このタップも形が違えば型番が合わないこともありまして、それは当然、つくられる各メーカーさんごとに形も違ってくることもあって、なかなか進んでいないのが実情でございます。

これからもちろん様々な機会を通じてやっていくのはあるのですけれども、各社の更新時期とかが定かではない、あるいは既に構築されたインフラを全面的に変えていかなくってはならないことになると、なかなか全国350の事業者が一つの機器に収斂することはそう簡単ではないと認識しております。

ローカル5Gにつきましては今回避難所に向けて提供するということで、緊急に準備させていただきました。時間がどれぐらいかかったかというのは我々も正確には把握していないのですけれども、今回は総務省さんにも御支援いただきまして比較的早く準備できたかなと考えております。

それからローカル5Gがやっているところが、サービス維持に貢献できたかどうかというところでございますけれども、今回のエリア内でいうとローカル5Gを常時平時からやっていたところはなかった理解でございます。特に輪島、珠洲、穴水といったところではローカル5Gはやってなかったと思います。仮にやっていたらどうだったかというのは、例えばの話で何とも言えないところがありますけれども、インターネットサービスの提供とかについては、比較的届けることができたのかもしれないと思います。一方で、放送サービスをローカル5Gで届けることまでは、恐らく短期間では難しかったのではないかなと考える次第でございます。

【長田構成員】

石川県能登の地震の後に応援に入られた通信事業者が、その後に発生した大雨のときにも同じようにまた入られて、1回目と2回目の大きな違いは、通信事業者同士は皆さん、それぞれ協力はし合えたのだけど、1回目のときには電気の方とか、その他道路の整備の方とかいろんな方が初めましての方ばかりで意思の疎通がうまくいかなかったが、次のときには「あれが必要ですよ」というのがお互いに分かり合って非常に対応のスピード感が出せたという話を伺ったことがあります。

高知県さんにお伺いしたいのですが、そういう意味での国や県や市町や、それぞれとの専門事業者の皆さんとの関係づくりというのは、すごく熱心にいろんなことを進められていると思いますが、事業者同士の横のつながりみたいなものを何か平時にもつくっていくのも、特に応援の方々が入られたりしたときにも、それがうまくいけるようになって、体制づくりも大切なというのを、そのお話を伺ったときに思ったのですが、何かそういう工夫をされていたら教えていただければと思います。

【東構成員】

御質問いただきありがとうございます。我々の課がそこまで把握できていなくて、放送事業者と電力会社、何かしらの連携があるかもしれないですが詳しいところまで把握はできてない状況です。申し訳ございません。

【長田構成員】

本当はそれが大切なことに実際、現場ではなっていくのだろうなというのは思うの

で、行政の皆さんもいろいろ縦割りでお役目がおありだと思いますけれども、何か全体でそういうことに取り組んでいけたら、高知県さん、本当にすごく先を走っていらっしゃると思いますので、ぜひそういう取組も考えていただけたらいいかなとは思いました。

【伊東構成員】

伊東でございます。前回のNHKの御発表では、神南の放送センターが被災した際にはその機能を大阪局が代替できるように、10年以上前から時間をかけて大阪局の送出関連設備等を強化されていたと、そういったお話をお伺いいたしました。本日の民放連の御発表でも、東京のキー局のマスター機能等が停止した場合には大阪の準キー局がその機能を代替し、全国の放送が継続できる体制を整えていますとのことでした。

全国1社体制のNHKとは異なり、系列局とはいっても別組織ですから、こうした体制を整備し、維持するためのスキームや、そのコスト分担等については、どのようにされているのかというのがお伺いしたいことの一つでございます。

これにつきましても、5つの系列のそれぞれで考え方が異なるところもあるでしょうし、またマスターのIP化、統合化、クラウド化等についても恐らく各系列で検討を進めているものと思われますが、その際にも東京に主たるマスター機能を設置するだけではなく、大阪にもサブのマスターを整備する可能性が高いのではないかと推察しているところでございます。

こうした将来のシステム構成も見据えた各系列の取組状況につきまして、災害対応を超えた部分もでございますけれども、可能な範囲で現状をお教えいただけることがあればお願いいたします。

【日本民間放送連盟】

民放連災害放送専門部会長の日本テレビの伊佐治です。日本テレビNNNのネットワークにつきまして、可能な範囲でお話いたします。

NNNも、例えば首都直下地震で日本テレビの放送機能が破綻した場合は、第1に大阪の局に機能を移して大阪から発信する。そして可能な限り早めの復旧を目指して、都内の別拠点から発信が可能になるまでは、大阪から発信するスキームをBCP

対応として長く維持しています。

ふだんからの災害対応をめぐる連携は、非常にインフラ部分での予算を要するものであり、日本テレビを含めたNNNネットワークの各局で拠出金を集めながら基金を設けて対応しています。各局の厳しい事情はありますが、何とか負担、分担に耐えてもらい、必ず来る南海トラフ地震あるいは首都直下地震に向けて、どの程度を確保しておくべきか、ある程度目算を立てながら、言わば貯金を保っておくよう試みています。

先ほどマスターの共有の話もありました。技術系はあまり詳しくお話できませんが、ヘリコプターなどは、マスター機能、中継車、SNG車など放送機材、技術インフラと対をなして非常に重要な基本装備品です。近年、このヘリコプターの維持をめぐっても各局の負担が非常に重くなっていますが、何とか基金をやりくりしながら一生懸命スキームを維持していこうという状況です。

ただ、ヘリコプターは毎年何回使用があるかわからないものであり、この1ヶ月は山林火災があちこちであったため、改めてヘリコプター取材の重要性を認識しましたが、有事から遠のくと、こうした費用をかけるインセンティブが薄れる傾向もあり、その辺りは苦労しながらやっています。

【伊東構成員】

どうもありがとうございました。日テレさんの系列は、読売テレビ等々で経営統合の話もあるようなので、その辺りもきちんと検討されているのかなと改めて思いました。それぞれの系列がどのような状況になっているのかを可能な範囲でまとめていただけるようでしたら、そのような資料を勉強させていただければありがたいなと思った次第でございます。

【三友主査】

私から質問させていただきたいと思います。視点を変えまして情報の中身という点でお話をお伺いしたいのですけれども、民放連さん、それから、できればNHKさんにも御回答いただければと思います。大災害時に伝えなければならない情報というのは、2つの対象があると思います。それは被災地域の住民の方々、それから、そのほかの国民全体であります。

この2つの伝えるべき相手が必要とする情報というのは必ずしも一致しないわけでありまして、そのバランスをどのようにとるのかというのはとても難しいと思うのですが、何かその辺にルールがあるのかどうかというのをお聞きしたいのがまず1点です。

それから、それに関連してですが、2点目としまして、幸いにして地域情報の伝達の機能が失われるケースはこれまでないと認識しておりますけれども、ただ今後、非常に大きな災害が起こったときにそういうことが起こり得るわけでありまして、その場合に地方の局の機能を例えばキー局が補うような仕組みのようなものはある程度、考えられていらっしゃるのか、それとも、そのときにはならないとなかなか分からないのか。

放送は伝達が使命ですので、そういう状況になれば必ず何かなさると思いますけれども、何かバックアップを取れるような、そういう体制というのは取っていらっしゃるのかというのを伺いできればと思います。

すいません、民放連さん、もし御回答いただければありがたいのですが。

【日本民間放送連盟】

御質問ありがとうございます。まず、被災地の住民の方、そして国民全体へのニュースは必要な条件が一致しないものです。東日本大震災の反省もあり、まずは命を救うための報道を最優先におきます。何よりもまずは被災地、今まさに命の危険が迫っている方に向けての情報を、津波の注意報、警報が出ているときであれば、「津波、逃げろ」「その場から逃げてください」ということを、とにかく継続して伝える。

例えば東日本大震災のときも、東京都下の石油コンビナートの火災などは映像が非常に派手で、通常感覚だとすぐにでも全国ネットに乗せたいものでも、まずは命を守るために優先する情報を発信する。例えば政府、官房長官あるいは総理大臣の会見等でも同じで、緊急性のある内容でなければライブ中継にすぐに乗ることはせず、まずは被災地の方に必要な情報を伝えて、後からまとめて少しずつ伝えるルールを作っています。

また、国民全体に向けては、放送と通信、双方の伝送路を使い、まずは放送で緊急性のある情報を伝えて、WEBやYouTube、TVerなどの別ラインで情報を発信することも考えています。これまでサブチャンネルなどでライフライン情報などを発信して

きましたが、昨今、特に災害時は放送以上にスマホで情報を入手するケースが大変多い状況がありますので、スマホ受信を前提とした様々な情報を多角的に発信していこうと考えています。

地方局やキー局が地方局を補うバックアップについて、ネットワークの存在価値は、例えば九州では、もし鹿児島で被災があつて地元局が動けなくなったときには、熊本局が代わりに鹿児島のニュースも伝えたり、福岡からヘリコプターを飛ばして伝えるなど、常に横の連携で補い合う関係にあります。

昨年の能登半島地震では、地元局が自走できる状況にはなかったため、各局から、特に日本テレビや読売テレビのキー局、準キー局のメンバーを中心に人を派遣する体制をとりました。発災直後は地元局が主管ですが、その局だけで対応はできないため、発生した費用等はネットワークの基金などから充てながら、サステナブルに維持する体制を意識しています。

【三友主査】

どうもありがとうございます。とてもよく分かりました。NHKさんも簡単で結構ですので回答をもしいただければありがたいのですけれども。

【日本放送協会】

御質問ありがとうございました。最初の御質問に関しては、初動の段階では、まさに被災地で命を守る行動をしていただくための報道・情報を最優先することになります。時間が経って応急・復旧下になってきたときには、全国放送では国民全体に今どういうことが起きているか全体状況を伝えて、ローカル放送あるいは拠点からの放送では被災地に必要な情報を伝えていくという形で整理しております。

2点目の御質問に関しては、地域局から情報が出なくなったときには、拠点放送とか、あるいは全国放送でカバーしていくと、そういった整理しております。

以上になります。

(3)閉会

事務局から、第4回会合は4月25日を予定している旨発言があつた。